⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　契約書作成の要否　要。別紙契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書、関係資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無。

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAZAMA Yasuo, Head of West Japan Management Department, Headquarters Administration Division of National Agriculture and Food Research Organization.

⑵　Classification of the products to be procured : 26.

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of NARO, Fukuyama Research Station and others (total 5 sites) : 1,543,800 kWh.

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.

⑸　Fulfillment place : NARO, Fukuyama Research Station and others (total 5 sites).

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.

②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.

③　Have Grade A, B, C or D on "manufacturing and selling of products" in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑤　Be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.

⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 20 January, 2026.

⑻　Time limit for tender of mailing : 5 : 00 PM, 4 February, 2026.

⑼　Date of tender : 10 : 00 AM, 5 February, 2026.

⑽　Contact point for the notice : HAMANO Yuko Accounting Section, Department of Administration for Western Area, NARO, 6—12—1 Nishifukatsu, Fukuyama City, Hiroshima 721—8514 Japan. TEL 084—923—5316

Mail sh-warc-keiyaku@naro.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月26日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部西日本管理部

部長　風間　康男

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　37

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構善通寺研究拠点で使用する電気

年間予定使用量：648,500kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　需要期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　需要場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　善通寺研究拠点

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２（３）の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。

⑼　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。